

# 令和元年度北海道計画に関する 事後評価

[令和元年度～令和 3 年度評価]

令和 4 年 11 月  
北海道

# 1. 事後評価のプロセス

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<令和元年度>

行った

令和2年9月15日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

<令和2年度>

行った

令和3年10月20日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

<令和3年度>

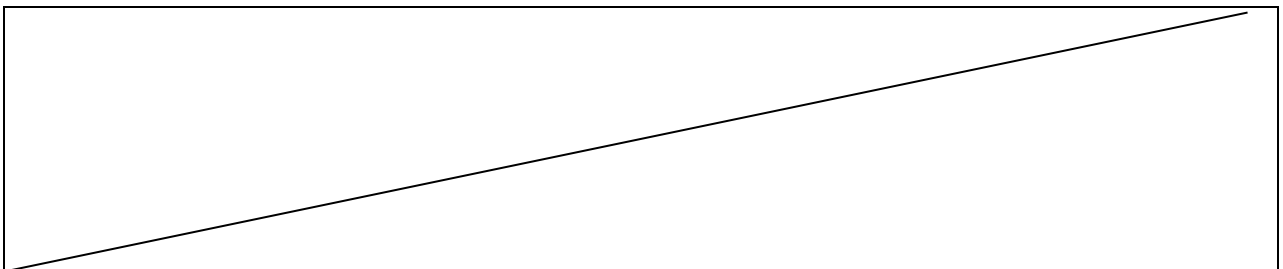
行った

令和4年10月13日開催の北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会において評価を行い、今後の各事業の方向性等について協議を行った。

行わなかった

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。



## 2. 目標の達成状況

令和元年度北海道計画に規定する目標及び令和3年度終了時における目標の達成状況については、次のとおりです。

### ■北海道全体

#### (1) 目標及び事業の達成状況

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」では、本道においては、患者数が多く、かつ死因の上位を占めるなどの理由から、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4つの生活習慣病に、近年患者数が急増しており住民に広く関わる疾患である精神疾患を加えた5疾病と、地域医療の確保において重要な課題となっている5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療（小児救急を含む））に、超高齢社会を迎え多くの道民が自宅など住み慣れた環境での療養を望んでいることから、在宅医療を加え、5疾病・5事業及び在宅医療それぞれの医療連携体制の構築を図ることとしています。

また、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、次のとおり目標を定めており、本計画による基金も活用しながら、これらの達成を目指します。

#### ① がん

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	がん診療連携拠点病院数(か所)	20	21	現状より増加	厚生労働省がん対策情報(平成29年)	
実施件数等	がん検診受診率(%)	胃	35.0	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		肺	36.4	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		大腸	34.1	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		子宮頸	33.3	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
		乳	31.2	50.0	現状より増加	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]
	喫煙率(%)	24.7	12.0以下	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]	
住民の健康状態等	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(%)	男性	111.1	全国平均以下	現状より減少 (H27:99.0)	平成27年度 人口動態調査 [厚生労働省]
		女性	68.0	全国平均以下	現状より減少 (H27:58.8)	平成27年度 人口動態調査 [厚生労働省]

\* 「北海道がん対策推進計画」に準拠

## ② 脳卒中

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	急性期医療を担う医療機関数(か所)	61	61	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)	
	回復期リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)	
実施件数等	喫煙率(%) *	24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]	
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数(医療圏)	15	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合(%) (40~74歳) *	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5	現状より減少	
	在宅等生活の場に復帰した患者の割合(%)	59.2	61.3	現状より増加	平成26年患者調査 (個票)二次医療圏 [厚生労働省]	
	脳血管疾患患者の年齢調整死亡率(%) (人口10万対) *	男性	34.7	32.0	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
女性		21.0	20.1			

\* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

## ③ 急性心筋梗塞

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	急性期医療を担う医療機関数(か所)	67	67	現状維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関 (平成29年4月1日現在)	
	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関がある第二次医療圏数(医療圏)	13	21	現状より増加	診療報酬施設基準 [厚生労働省] (平成28年3月1日現在)	
実施件数等	喫煙率(%) *	24.7	12.0	現状より減少	平成28年 国民生活基礎調査 [厚生労働省]	
	地域連携クリティカルパスを導入している第二次医療圏数(医療圏)	12	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民の健康状態等	高血圧有病者の割合(%) (40~74歳) *	男性	58.6	40.0	現状より減少	平成28年健康づくり道民調査
		女性	42.1	30.5		
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率(%) (人口10万対) *	男性	14.5	13.5	現状より減少	平成27年人口動態統計特殊報告 [厚生労働省]
		女性	5.5	5.2		

\* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

#### ④ 糖尿病

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	特定健診受診率(%)	39.3	70.0	現状より増加	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ (平成27年) [厚生労働省]	
	特定保健指導実施率(%)	13.5	45.0	現状より増加		
実施件数等	糖尿病治療継続者の割合(20歳以上)(%) *	59.8	64.0	現状より増加	平成28年健康づくり道民調査	
	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数(か所)	373	485	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月1日現在)	
住民健康状態等	HbA1c値が6.5%以上の者の割合(%) (40~74歳)	男性	8.5	8.0	現状より減少	特定健康診査・特定保健指導に関するデータ (平成26年) [厚生労働省]
		女性	3.8	3.3		
	糖尿病性腎症による新規人工透析導入患者数(人) *	688	660	現状より減少	日本透析医学会調べ「わが国の慢性透析療法の現況」 (平成27年度)	

\* 「北海道健康増進計画」(平成25年度~平成34年度)と調和を図る指標の目標値については、平成35年度も維持・向上とする。

#### ⑤ 精神疾患

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	認知症疾患医療センター(地域型・連携型)の整備数(医療機関数) *1	18	29	現状より増加	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
住民健康状態等	入院後3か月時点での退院率(%) *2	59.4	69.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)
	入院後6か月時点での退院率(%) *2	79.3	84.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)
	入院後1年時点での退院率(%) *2	87.2	90.0	現状より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成27年度)

\*1 8圏域における医療資源や地域バランスに配慮して整備

\*2 「北海道障がい福祉計画」で設定した目標値を用いる項目は、計画間の整合を図り平成32年度を目標年次とし、平成33年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途設定

## ⑥ 救急医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	在宅当番医制等初期救急医療の確保市町村割合(%)	100	100	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	病院群輪番制の実施第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	救命救急センターの整備第三次医療圏数(医療圏)	6	6	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	ドクターヘリの運航圏の維持(運航圏)	全道運航圏	全道運航圏を維持	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
実施件数等	救急法等講習会の実施第二次医療圏数(医療圏)	20	21	現状より増加	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	救急自動車による搬送時間が1時間以上の救急患者割合(%)	8.4	全国平均以下	全国平均以下を維持(H27:9.8)	北海道総務部「平成28年消防年報」(平成27年救急救助年報)
救急患者の予後等	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率(%)	17.0	全国平均以上	全国平均以上を維持(H27:13.0)	救急・救助の現状[消防庁](平成27年度版)
	心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率(%)	10.1	全国平均以上	全国平均以上を維持(H27:8.6)	救急・救助の現状[消防庁](平成27年度版)

## ⑦ 災害医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	災害拠点病院整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	北海道DMAT指定医療機関整備第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	北海道保健福祉部調査(平成30年2月現在)
	災害拠点病院における耐震化整備率(%)	97.1	100	現状より増加	北海道保健福祉部調査(平成29年4月現在)
実施件数等	災害拠点病院における業務継続計画(BCP)の策定率(%)	41.2	100	全災害拠点病院での策定	北海道保健福祉部調査(平成29年12月現在)
	EMIS操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合(%)	-	100	全施設での実施	-

## ⑧ へき地医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)
体制整備	へき地診療所数(か所)	93	98	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)
実施件数等	巡回診療、医師派遣、代診医派遣のいずれかを実施するへき地医療拠点病院数(か所)	9	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)
	遠隔診療等ICTを活用した診療支援を実施するへき地医療拠点病院数(か所)	3	19	現状より増加	へき地医療現況調査 [厚生労働省] (平成29年1月1日現在)

## ⑨ 周産期医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	分娩を取り扱う医療機関数(か所)	15-49歳女性 10万人当たり	8.5	全国平均以上	現状より増加 (H26:8.7)	医療施設調査(静態) [厚生労働省] (平成26年)
	産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合(%)		18.5	全国平均以上	現状より増加 (H26:19.6)	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)
	総合周産期母子医療センター(指定)の整備医療圏数(第三次医療圏)		4	6	第三次医療圏に1か所	北海道指定 (平成30年2月現在)
	地域周産期母子医療センター整備医療圏数(第二次医療圏)		21	21	第二次医療圏に1か所	北海道認定 (平成30年2月現在)
実施件数等	母体・新生児搬送のうち現場滞在時間が30分以上の件数(人口10万人当たり件数)		3.2	全国平均以下	全国平均以下を維持 (H27:4.5)	救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査 (平成27年度)
安全に産む体制	新生児死亡率(千対)	出生数	1.0	全国平均以下	現状より減少 (H27:0.9)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]
	周産期死亡率(千対)	出生数+妊娠満22週以降の死産	4.1	全国平均以下	現状より減少 (H27:3.7)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]
	妊産婦死亡率(10万対)	出生数+死産数	2.6	全国平均以下	全国平均以下を維持 (H27:3.8)	平成27年人口動態調査 [厚生労働省]

## ⑩ 小児医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H35)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	小児医療を行う医師数(人口1万人対)(人)	15.3	全国平均以上	現状より増加 (H28:17.6)	平成28年 医師・歯科医師・薬剤師調査 [厚生労働省]	
	小児の訪問看護を実施している訪問看護事業所のある第二次医療圏数(医療圏)	5	21	全圏域での実施	平成25年介護サービス施設・ 事業所調査 [厚生労働省]	
	小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	7	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
体制確保に係る圏域	小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成30年2月現在)	
	北海道小児地域医療センター、北海道小児地域支援病院による提供体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成30年1月現在)	
住民の健康状態等	乳児死亡率(千対)	出生数	2.2	全国平均以下	現状より減少 (H28:2.0)	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]

## ⑪ 在宅医療

指標区分	指標名(単位)	現状値	目標値(H32)	目標数値の考え方	現状値の出典(年次)	
体制整備	訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対)(医療機関数)	15.4	19.9	現状より増加 (医療需要の 伸び率から推計)	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
	機能強化型の在宅療養支援診療所*1又は病院*2のある第二次医療圏数(医療圏)	12	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)	
機能ごとの等	退院支援を実施している医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
	在宅療養後方支援病院のある第二次医療圏数(医療圏)	9	21	全圏域での確保	北海道保健福祉部調査 (平成29年4月現在)	
	在宅看取りを実施する医療機関のある第二次医療圏数(医療圏)	20	21	全圏域での実施	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
多職種 の 取 組 確 保 等	24時間体制の訪問看護ステーションのある第二次医療圏数(医療圏)	19	21	全圏域での確保	平成27年介護サービス施設・ 事業所調査 [厚生労働省]	
	歯科訪問診療を実施している診療所のある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	平成26年度 医療施設調査 (静態) [厚生労働省]	
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局のある第二次医療圏数(医療圏)	21	21	現状維持	平成27年度 NDB、介護DB [厚生労働省]	
実施件数等	訪問診療を受けた患者数[1か月当たり] (人口10万人対)(人)	425.1	全国平均以上	現状より増加 (H27:476.1)	平成27年度 NDB [厚生労働省]	
住民の健康状態等	在宅死亡率(%)		12.7	全国平均以上	現状より増加 (H28:19.9)	平成28年人口動態調査 [厚生労働省]

\* 目標年次は平成32年度として設定(3年ごとに見直し)



〈令和元年度〉

⑫ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数  
1 圏域 (H26) → [目標] (R1) 10 圏域  
[R1] 8 圏域
- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	7,350
急性期	34,635	36,403	35,195	21,926
回復期	5,974	6,817	7,184	20,431
慢性期	25,332	25,758	25,372	23,483
休棟等	224	857	674	—
合計	72,277	75,646	74,161	73,190

⑬ 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・訪問診療を実施する医療機関数  
(H29) 15.4% → [目標] (R2) 19.9%  
[R1] 結果未公表 [参考値]H30 : 15.3%
- ・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数  
(H27) 7 圏域 → [目標] (R5) 21 圏域  
[R1] 結果未公表  
[参考値]H27:7 圏域→H28:7 圏域→H29:8 圏域→H30:8 圏域
- ・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数  
(H26) 11,280 人 → [目標] (H32) 10,599 人  
[R1] 10,468 人
- ・在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数  
(H29) 1,892 薬局 → [目標] (H32) 2,000 薬局  
[R2] 1,955 薬局

【定量的な目標値 (目標 → R1 実績)】

- ・在宅医を中心とするグループ制の運営 18 グループ → 14 グループ
- ・小児等在宅医療連携拠点の設置 6 か所 → 4 か所
- ・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応 延べ 831 人→延べ 1,046 人
- ・在宅歯科医療連携室における相談件数 720 件→1,003 件
- ・在宅患者調剤加算を算定している薬局数 800 薬局 → 806 薬局

⑭ 医療従事者の確保に関する事業

- ・人口 10 万対医療施設従事医師数  
(H28)238.3 人 (全道平均) → [目標] (R2)240.1 人 (H28 全国平均)  
[R1] 医師・歯科医師・薬剤師調査未実施  
[参考値]H30 全道の医療施設に従事する医師数

(人口10万人当たり 243.1人)

- ・病院群輪番制実施第二次医療圏数  
(H29)21医療圏 (179市町村) → [目標] 100%を維持  
[R1] 21医療圏
- ・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成)  
(H29)21医療圏 (二次医療圏) → [目標] 21医療圏の維持  
[R1] 21医療圏
- ・75歳未満がん年齢調整死亡率  
[目標] (R5) 全国平均まで減少  
[R1] R1統計データが公表されておらず、R1年度の達成状況の確認はできないが、経年的に減少している。  
[男] (H28)108.5 → [H29]105.5 [H30]99.8  
[女] (H28) 66.4 → [H29] 66.1 [H30]66.1
- ・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加  
(H28)175.6人 → [目標] (H32)181.3人 (H26全国平均)  
[R2]181.3
- ・人口10万対看護職員数  
[目標] 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数  
86,421人の確保 H30:78,870人→R7:86,421人 (7,551人の増)  
[R1] R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。  
[参考値]人口10万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師)  
H28:1.376.8人→H30:1,416.6人
- ・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合  
H28 : 73.4%→H29 : 72.4%→H30 : 69.1%→ [目標]R1 : 68.7%  
[R1]68.7%
- ・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増  
H30 : 0施設 → [目標]R1 : 21施設  
[R1]40施設

#### 【定量的な目標値 (目標 → R1実績)】

- ・ドクターバンク事業による医師の紹介等  
常勤17人、短期支援 3,639日 → 常勤15人、短期支援3,885日
- ・地域医療支援センターからの医師派遣  
常勤18人 → 18人
- ・地域枠医師の地域勤務人数  
53人 → 53人
- ・地域医療実習参加学生数 (医学生等)  
240人 → 240人
- ・総合診療専門研修開催回数  
2回 (90人) → 4回 (52人)
- ・交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数  
12団体 → 3団体
- ・緊急臨時的な医師派遣  
3,797日 → 1,981日
- ・専門研修受入促進に係る地域医療に係る研究  
6件 → 4件
- ・救急勤務医手当支給による処遇改善  
36施設、951人 → 36施設、943人
- ・分娩手当支給による処遇改善  
57施設、417人 → 45施設、245人
- ・新生児医療担当医手当支給による処遇改善  
5施設、29人 → 5施設、27人

- ・災害医療従事者の養成 79人（11圏域/28病院）→82人（9圏域/29病院）
- ・がん検診従事者資質向上セミナー 60人 → 0人
- ・女性医師等に係る相談窓口の設置 4か所 → 4か所
- ・新人看護職員の臨床実践能力向上研修 147施設 → 151施設
- ・看護教員養成講習会の開催 1回（40人）→ 1回（16人）
- ・特定の看護分野の認定看護師の育成 60人 → 37人  
（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護）
- ・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 120人 → 175人
- ・助産師外来実践能力向上研修 140人（3圏域）→ 124人（4圏域）
- ・看護師等養成所の運営支援 34施設 → 29施設
- ・離職看護職員の再就職支援 400人 → 372人
- ・地域応援ナース派遣数 5人 → 13人
- ・看護人材の確保（高校生等へのセミナー参加） 2回（70人）→ 2回（63人）
- ・看護師等養成所の施設整備 1施設 → 1施設
- ・看護師宿舍の整備 6施設 → 0施設
- ・薬剤師の職業斡旋 5人 → 3人
- ・医療勤務改善計画策定医療機関数 15施設 → 14施設
- ・病院内保育所の運営支援 168施設 → 148施設
- ・病院内保育所の整備 2施設 → 1施設
- ・勤務環境改善事業を実施する医療機関数 18施設 → 2施設
- ・小児救急電話相談件数 17,000件 → 17,151件
- ・外国人患者受入に係る地域意見交換会開催数 6地域 → 3施設

**[計画期間]**

平成31年4月1日～令和2年3月31日

**〈令和2年度〉**

**⑫ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

- ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数  
1圏域（H26）→ [目標]（R2）11圏域  
[R2] 9圏域
- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要な医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急性期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回復期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢性期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休棟等	224	857	674	354	—
合計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

**⑬ 居宅等における医療の提供に関する事業**

- ・小児の訪問診療を実施している医療機関のある第三次医療圏数  
（H30）8圏域 → [目標]（R5）21圏域（R2 9圏域以上）  
[R2] 結果未公表  
[参考値]H27:7圏域→H28:7圏域→H29:8圏域→H30:8圏域

→R1：7 圏域

- ・訪問診療を実施する医療機関数  
(H30) 15.5% → [目標] (R2) 19.9%  
[R2]結果未公表 [参考値]R1：15.1%
- ・精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数  
(H26) 11,280 人 → [目標] (R2) 10,599 人  
[R2] 9,241 人
- ・在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加  
R1：806 薬局 → R2：現状値より増加  
[R2] 889 薬局

#### 【定量的な目標値（目標 → R2 実績）】

- ・小児等在宅医療連携拠点の設置 6 か所 → 7 か所
- ・在宅医を中心とするグループ制の運営 13 グループ → 14 グループ
- ・精神障がい者の地域移行拠点における相談等対応 延べ 973 人 → 延べ 1,331 人
- ・在宅歯科医療連携室における相談件数 720 件 → 800 件
- ・在宅医療推進研修会への参加薬局数 300 薬局 → 324 薬局

#### ⑭ 医療従事者の確保に関する事業

- ・ドクターバンク事業による医師の紹介等  
常勤16人、短期支援 3,639日 → 常勤11人、短期支援3,056日
- ・人口 10 万対医療施設従事医師数  
(H30)243.1 人（全道平均） → [目標] (R2)246.7 人（H30 全国平均）  
[R2] 医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表  
[参考値] ○地域枠医師の地域勤務人数  
R1：53 名 → R2：60 名  
○道内採用初期臨床研修医数  
R1：306 名 → R2：350 名
- ・病院群輪番制実施第二次医療圏数  
(H28)21医療圏（179市町村） → [目標] 100%を維持  
[R2] 21医療圏
- ・人口10万対看護職員数  
[目標] 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数  
86,421人の確保  
H30:78,870人→R7:86,421人（7,551人の増）  
[R2] R1看護師等業務従事者届の結果が未公表のため確認できない。  
[参考値]人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）  
H28:1,460.8人→H30:1,501.4人
- ・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加  
(H28)175.6人 → [目標] (R2)190.1人（H30全国平均）  
[R2] 医師・歯科医師・薬剤師調査結果未公表  
[参考値] H30:184.3人（参考 H30全国平均値190.1人）

- ・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）  
 (H30)21医療圏（二次医療圏）→ [目標] 21医療圏の維持  
 [R2] 21医療圏
- ・75歳未満がん年齢調整死亡率  
 [目標] (R5) 全国平均まで減少  
 [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減  
 (R2 → R3：R1 値より減)  
 [女]H29： 66.1 → R5：全国平均以下まで減  
 (R2 → R3：R1 値より減)  
 [R2] R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできない  
 が、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。  
 (参考：R1全国平均 男86.0 女55.2)
- ・小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合  
 H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1:68.7%[目標]R2：68.2%  
 [R2]64.0%
- ・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増  
 R1：40施設 → [目標]R2：50施設  
 [R2]46施設

#### 【定量的な目標値（目標 → R2実績）】

- ・地域医療支援センターからの医師派遣 常勤20人 → 20人
- ・地域医療実習参加学生数（医学生等） 240人 → 205人
- ・総合診療専門研修開催回数 2回（90人） → 2回（37人）
- ・緊急臨時的な医師派遣 2,424日 → 2,196日
- ・救急勤務医手当支給による処遇改善 36施設、951人 → 40施設、1,061人
- ・分娩手当支給による処遇改善 50施設、420人 → 45施設、369人
- ・新生児医療担当医手当支給による処遇改善 5施設、29人 → 6施設、34人
- ・初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 8圏域 → 2圏域
- ・女性医師等に係る相談窓口の設置 4か所(200件) → 4か所(121件)
- ・新人看護職員の臨床実践能力向上研修 147施設 → 145施設
- ・看護教員養成講習会の開催 1回(40人) → 1回(16人)
- ・特定の看護分野の認定看護師の育成 60人 → 32人  
 (皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護)
- ・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修 120人 → 153人
- ・看護師等養成所の運営支援 31施設 → 27施設
- ・離職看護職員の再就職支援 400人 → 376人
- ・地域応援ナース派遣数 5人 → 15人
- ・看護人材の確保（高校生等へのセミナー参加） 2回(70人) → 1回(52人)
- ・医療勤務改善計画策定医療機関数 15施設 → 9施設
- ・薬剤師の職業斡旋 5人 → 3人
- ・病院内保育所の運営支援 168施設 → 140施設
- ・病院内保育所の整備 2施設 → 1施設

- ・勤務環境改善事業を実施する医療機関数 18施設 → 4施設
- ・小児救急電話相談件数 17,500件 → 12,013件
- ・翻訳ツールの利用体験会実施数 6地域 → 1施設

**[計画期間]**

平成31年4月1日～令和3年3月31日

**〈令和3年度〉**

**⑫ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

- ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数  
1圏域 (H26) → [目標] (R3) 12圏域  
[R3] 9圏域
- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

	H28	H29	H30	R1	2025
高度急性期	6,112	5,811	5,736	6,673	7,350
急性期	34,635	36,403	35,195	33,230	21,926
回復期	5,974	6,817	7,184	8,144	20,431
慢性期	25,332	25,758	25,372	24,511	23,483
休棟等	224	857	674	354	—
合計	72,277	75,646	74,161	72,912	73,190

**⑬ 居宅等における医療の提供に関する事業**

- ・訪問診療を実施する医療機関数  
(H30) 15.1% → [目標] (R3) 18.0%  
[R3]結果未公表 [参考値]R2 : 19.9%

**【定量的な目標値 (目標 → R3 実績)】**

- ・在宅医を中心とするグループ制の運営 13グループ → 15グループ

**⑭ 医療従事者の確保に関する事業**

- ・ドクターバンク事業による医師の紹介等  
常勤14人、短期支援 3,639日 → 常勤15人、短期支援3,053日
- ・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保  
(H30)12,848人 (医師確保計画策定時直近時) → [目標] (R3)H30 医師数以上
- ・75歳未満がん年齢調整死亡率  
[目標] (R5) 全国平均まで減少  
[男]H29 : 105.5 → R5 : 全国平均以下まで減  
(R2 → R3 : R1 値より減)  
[女]H29 : 66.1 → R5 : 全国平均以下まで減  
(R2 → R3 : R1 値より減)  
(参考 : R1全国平均 男86.0 女55.2)
- ・人口10万対薬局、医療施設に従事する薬剤師数の増加  
(H28)175.6人 → [目標] (R3)190.1人 (H30全国平均)

- ・人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加  
H30：1,416.6人（全道平均）→R3増加  
令和3年看護師等業務従事者数  
（※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難）  
（参考）看護職員就業者数：79,578人（令和2年12月末）  
H30：78,870人 → R2：79,578人（708人増）
- ・災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持（全ての二次医療圏でDMAT隊員等を養成）  
（H30）21医療圏（二次医療圏）→〔目標〕21医療圏の維持  
〔R3〕21医療圏
- ・75歳未満がん年齢調整死亡率  
〔目標〕〔男〕H30：99.8→R5：全国平均値以下まで減  
（H30全国平均：88.6）  
〔女〕H30：66.1→R5：全国平均値以下まで減  
（H30全国平均：56.0）

#### 【定量的な目標値（目標 → R3実績）】

- |   |               |
|---|---------------|
| ・特定の看護分野の認定看護師の育成<br>（皮膚/排泄ケア、感染管理、認知症看護） | 60人 → 45人     |
| ・リンパ浮腫の治療等の技能向上研修                         | 120人 → 119人   |
| ・看護師宿舎等施設整備数                              | 1施設 → 1施設     |
| ・医療勤務改善計画策定医療機関数                          | 15施設 → 8施設    |
| ・がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数                     | 60人 → 0人      |
| ・薬剤師の職業斡旋                                 | 5人 → 8人       |
| ・病院内保育所の運営支援                              | 170施設 → 124施設 |
| ・短時間勤務制度を導入する医療機関への支援                     | 6施設 → 0施設     |

#### 〔計画期間〕

平成31年4月1日～令和4年3月31日

#### 〈令和元年度〉

##### （2）見解

令和元年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

##### （3）改善の方向性

###### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

###### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

#### ④ 医療従事者の確保に関する事業

10万対医師数が全国平均を上回ったほか、薬剤師数も基準年度の全国平均を上回るなど、医療従事者数は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

#### (4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 〈令和2年度〉

##### (2) 見解

令和2年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

##### (3) 改善の方向性

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

#### ④ 医療従事者の確保に関する事業

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

#### (4) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### 〈令和3年度〉

##### (2) 見解

令和3年度は、医療機関のネットワーク化や機能分化に資する事業に対する支援は少なかったが、地域包括ケアシステムを構築するための在宅医療等の仕組みづくりや、医療従事者の確保が一定程度進んだ。

##### (3) 改善の方向性



① **地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**  
医療機関における具体的な検討を促すため、各圏域ごとに重点課題を設定するなど、調整会議における議論の活性化を図るとともに、基金事業の周知を図る。

② **居宅等における医療の提供に関する目標**

在宅医療実施医療機関数が少ない地域の体制確保に遅れが見られることから、在宅医療を実施する医師の養成・確保、訪問看護ステーションの拡充のほか、在宅医療に関する研修会の開催やデータ分析を進めるなど、在宅医療の全道的な展開が図られるよう引き続き取組を進めていく。

④ **医療従事者の確保に関する事業**

地域枠医師の地域勤務人数の増加や人口10万人あたりの看護職員就業者数が増加しているなど、医療従事者は増加していることから、引き続き、事業の積極的な活用に向けたPRを図るほか、必要な見直しを行いながら、取組を継続する。

(4) **目標の継続状況**

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■南渡島医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南渡島医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

#### 2) 目標の継続状況

- 令和3年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
(令和3年度計画における関連目標の記載ページ：P20～P21)
- 令和3年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。
- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
(令和4年度計画における関連目標の記載ページ：P20～P22)
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■南檜山医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■北渡島檜山医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北渡島檜山医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■札幌医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、札幌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■後志医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、後志医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■南空知医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、南空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■中空知医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、中空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■北空知医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北空知医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■西胆振医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、西胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■東胆振医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、東胆振医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■日高医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、日高医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■上川中部医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川中部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■上川北部医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、上川北部医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■富良野医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、富良野医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■留萌医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、留萌医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■宗谷医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、宗谷医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■北網医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、北網医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■遠紋医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、遠紋医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■十勝医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、十勝医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■釧路医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、釧路医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。

## ■根室医療介護総合確保区域

### ①医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成30年3月に策定した「北海道医療計画」において、疾病・事業ごとの「良質かつ適切な医療を効率的、継続的に提供する体制」の確保に向けて、定量的な比較評価が行えるよう、上記のとおり北海道全体の目標を定めており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の目標達成を目指す。

### ②計画期間

令和元年度～令和3年度

### ③達成状況

#### 1) 目標の達成状況、見解、改善の方向性

北海道全体として掲げた目標の達成に向けて事業を実施しており、根室医療介護総合確保区域においても、同様の達成状況となる。



### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 患者情報共有ネットワーク構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,925 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や関係機関等、地域全体で患者を診る・支える体制が必要。</p> <p>アウトカム指標：患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 (H29年度比)</p> <p>【R1】 H29:266,926人→R1:H29患者登録者数より増加</p> <p>【R2】 H29:266,926人→R2:H29患者登録者数より増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病病・病診間又は薬局、介護施設等が医療・介護情報に関する情報を共有し、地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークを構築する。</li> <li>○ 津波被害など災害が発生した場合でも、電子化されたカルテ情報を活用して診療を継続するために、防災上安全な地域に設置された外部サーバに情報をバックアップするための整備を行う。</li> <li>○ 地域にふさわしい継続性のあるネットワーク導入に向けて、ICT 専門家からアドバイスを受ける際に要する費用に対して支援。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2】 ネットワークの公開型医療機関の増加 [22 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R1】 ネットワークの公開型医療機関の増加 [12 施設]</p> <p>【R2】 ネットワークの公開型医療機関の増加 [11 施設]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・患者情報共有ネットワークの患者登録者数の増加 (H29年度比) H29:266,926人→R2:431,605人</p> <p>(1) 事業の有効性 地域全体で患者を診る・支えるための患者情報共有ネットワークが構築されたことにより、患者が医療と介護を切れ目なく受給できるような体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 公開型医療機関が増加することにより、地域の診療所や介護施設など関係機関のネットワークへの参加が促進された。</p>	
その他	R1 : 0 千円    R2 : 0 千円    計 0 千円	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 遠隔医療促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,042 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠</p> <p>アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 [H26:1 圏域→R1:10 圏域、R2:11 圏域、R3:12 圏域]</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 遠隔TVカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。</li> <li>○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。</li> <li>○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。</li> <li>○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① 医療機関の設備整備 【R1】 [支援をする側：2施設]、[支援を受ける側：4施設] 【R2・R3】 [支援をする側：6施設]、[支援を受ける側：6施設]</p> <p>② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 【R1】 【R2】 【R3】 [2施設]</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①医療機関の設備整備  <b>【R1】</b> [支援をする側：3施設、支援を受ける側：1施設]  <b>【R2】</b> [支援をする側：0施設、支援を受ける側：0施設]  <b>【R3】</b> [支援をする側：2施設、支援を受ける側：5施設]          ②在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備  <b>【R1】</b> [0施設] <b>【R2】</b> [1施設] <b>【R3】</b> [0施設]</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 9圏域 <b>【R3】</b></p> <p><b>（1）事業の有効性</b>          本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。半導体不足により、令和4年度に事業実施を延期した医療機関があったため、引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図るとともに、今回延期となった医療機関には事業実施に向けた調整を続ける。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。</p>
<p>その他</p>	<p>R1：0千円      R2：0千円      R3：0千円          計 0千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 68,364 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	がん診療施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少)</p> <p>【R1】 [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28：66.4 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男95.8 女58.0)</p> <p>【R2】 [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H29：66.1 → R5：全国平均以下まで減 (参考：R1全国平均 男86.0 女55.2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：【R1】3施設【R2】2施設]	
アウトプット指標 (達成値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：【R1】3施設【R2】2施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観察できていない</u> ・R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。(参考：R1全国平均 男86.0 女55.2)</p> <p>75歳未満がん年齢調整死亡率</p> <p>[男] ㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 [女] ㉗:68.0 → ㉘:66.4 → ㉙:66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>○ がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等(全身麻酔装置、生体情報モニタ等)を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。</p> <p>○ 女性の年齢部位別がん死亡割合は、40歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、婦人科超音波画像診断装置の整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症</p>	

	<p>状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。</li> <li>○ 婦人科超音波診断装置の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第1位である肺がん及び40歳以上の女性に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながった。</li> </ul>
<p>その他</p>	<p>R1 : 19,420 千円</p> <p>R2 : 2,405 千円</p> <p>計 21,825 千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,508 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：【R1・R2】</p> <p>&lt;脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患&gt;  地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数  脳卒中 H30：15 圏域 → R5：21 圏域  急性心筋梗塞 H30：11 圏域 → R5：21 圏域</p> <p>&lt;糖尿病&gt;  地域連携クリティカルパス導入医療機関数  糖尿病 H30：416 施設 → R5：485 施設</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICTを活用した地域連携パスの開発や普及啓発、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1】 ① 既存の地域連携パスの ICT 化 [システム開発] ② 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回] ③ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回(150 人)] 【R2】 ① アプリ型パスの活用体制構築 [モデル地域 2 ヶ所] ② 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回] ③ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回(150 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	【R1】 ① 既存の地域連携パスの ICT 化 [システム開発完了] ② 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [19 回] ③ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修[6 回(230 人)] 【R2】 ① アプリ型パスの活用体制構築 [モデル地域 1 ヶ所] ② 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [24 回] ③ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修[2 回(43 人)] ①～③ (R3 年 3 月時点)	

<b>事業の有効性・効率性</b>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>□脳卒中 R2：16圏域  急性心筋梗塞 R2：12圏域  糖尿病 R2：470施設</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  専門医の不足や基幹病院がないことから導入が進まない圏域があることに加え、R1年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会・講演会の一部を中止せざるを得ない状況であり事業が滞った。</p> <p>二次医療圏ごとの多職種を対象とした関係者連絡会や研修会の開催により、地域の現状を共有しパスの効果的な活用方法を検討しており、急性心筋梗塞は横ばいであるが脳卒中は1圏域、糖尿病のパス導入医療機関は14ヶ所増加しており、医療連携体制の推進が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  患者情報の一元管理及び診療情報の把握をさらに効率的に行うことを目的に、電子カルテ・医療介護情報連携アプリ・スマホアプリと連携するシステムを開発した。R2年度は上記同様、新型コロナウイルス感染症の影響により普及事業が難しい状況であるが、札幌市内の医療機関での導入試行やアプリのコンテンツ追加、広報活動（ホームページのリニューアルやリーフレット作成等）を可能な限り実施している。今後は広域のシステム構築を目指している地域などの把握に努めるとともに、導入モデル地域を定め、効率的に導入支援を行う。また、NPO法人や企業と連携し、WEBを用いた三次医療圏の多職種を対象とした研修を開催するなど地域連携クリティカルパスの活用拡大と広域システムの整備を図っていく。</p>
<b>その他</b>	<p>R1：17,888千円  R2：1,620千円  計 19,508千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																														
事業名	【No. 5 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 149,510 千円																													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)																														
事業の実施主体	医療機関																														
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																														
背景にある医療・介護ニーズ	<p>道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：【R1・R2・R3】</p> <p>地域医療構想に基づき、2025年に必要となる病床数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>病床機能報告 (H26.7.1)</th> <th>病床機能報告 (H30.7.1)</th> <th>必要病床数 (2025年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>7,634</td> <td>5,736</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>35,051</td> <td>35,195</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,599</td> <td>7,184</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,686</td> <td>25,372</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>1,122</td> <td>674</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,092</td> <td>74,161</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table>			医療機能	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (H30.7.1)	必要病床数 (2025年)	高度急性期	7,634	5,736	7,350	急性期	35,051	35,195	21,926	回復期	5,599	7,184	20,431	慢性期	25,686	25,372	23,483	休棟等	1,122	674	—	合計	75,092	74,161	73,190
医療機能	病床機能報告 (H26.7.1)	病床機能報告 (H30.7.1)	必要病床数 (2025年)																												
高度急性期	7,634	5,736	7,350																												
急性期	35,051	35,195	21,926																												
回復期	5,599	7,184	20,431																												
慢性期	25,686	25,372	23,483																												
休棟等	1,122	674	—																												
合計	75,092	74,161	73,190																												
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援</p> <p>①設備整備事業 圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。</p> <p>②医療従事者派遣事業 圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。</p> <p>③研修会等開催事業 医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。</p>																														
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2・R3】</p> <p>① 設備整備 [10 圏域、10 病院]</p> <p>② 医療従事者派遣 医師 [2,550 人] 看護師等 [150 人]</p> <p>③ 研修会等開催 [18 圏域、23 病院]</p>																														



<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>① 設備整備 【R1】 [ 1 圏域、 1 病院] 【R2】 [ 2 圏域、 2 病院] 【R3】 [ 3 圏域、 3 病院]</p> <p>② 医療従事者派遣 医 師 【R1】 [2, 687 人 (12 圏域、 13 病院)] 【R2】 [2, 779 人 (12 圏域、 13 病院)] 【R3】 [2, 610 人 (12 圏域、 13 病院)] 看護師等 【R1】 [72 人 ( 2 圏域、 2 病院)] 【R2】 [72 人 ( 2 圏域、 2 病院)] 【R3】 [289 人 ( 3 圏域、 3 病院)]</p> <p>③ 研修会等開催 【R1】 [10 圏域、 11 病院] 【R2】 [ 5 圏域、 5 病院] 【R3】 [ 4 圏域、 4 病院]</p>																																			
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ・ 2025 年に必要となる病床数への接近状況 病床機能報告で確認できる令和 3 年度までの推移をみると、病床数合計で 2025 年に必要となる病床数に近づいている。</p> <table border="1" data-bbox="544 898 1362 1218"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>6, 799</td> <td>6, 001</td> <td>5, 914</td> <td>7, 350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>34, 536</td> <td>34, 709</td> <td>34, 150</td> <td>21, 926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>8, 431</td> <td>8, 482</td> <td>8, 383</td> <td>20, 431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25, 369</td> <td>24, 563</td> <td>23, 427</td> <td>23, 483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>2, 558</td> <td>2, 273</td> <td>2, 258</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77, 693</td> <td>76, 028</td> <td>74, 132</td> <td>73, 190</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>（1）事業の有効性</b> センター病院が行う圏域内の医療機関への医師派遣や、研修会の実施による圏域内の医療従事者の知識や技術の向上により、センター病院の中核病院としての機能強化や、中核病院と地域の医療機関の役割の分化が進み、急性期等の病床機能の集約化など、地域における効率的な医療提供体制の構築につながった。 2025 年の必要病床数には達していない状況にあり、地域医療構想の達成に向け、引き続き本事業による支援を継続していく。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織（法人及び市町）内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。</p>		R1	R2	R3	2025	高度急性期	6, 799	6, 001	5, 914	7, 350	急性期	34, 536	34, 709	34, 150	21, 926	回復期	8, 431	8, 482	8, 383	20, 431	慢性期	25, 369	24, 563	23, 427	23, 483	休棟等	2, 558	2, 273	2, 258	—	合計	77, 693	76, 028	74, 132	73, 190
	R1	R2	R3	2025																																
高度急性期	6, 799	6, 001	5, 914	7, 350																																
急性期	34, 536	34, 709	34, 150	21, 926																																
回復期	8, 431	8, 482	8, 383	20, 431																																
慢性期	25, 369	24, 563	23, 427	23, 483																																
休棟等	2, 558	2, 273	2, 258	—																																
合計	77, 693	76, 028	74, 132	73, 190																																
<p>その他</p>	<p>R1： 46, 920 千円 R2： 27, 835 千円 R3： 15, 315 千円 計 90, 070 千円</p>																																			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,285 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数</p> <p>【R1】 H27：7 圏域→R5：21 圏域</p> <p>【R2】 H30：8 圏域→R5：21 圏域 (R2: 9 圏域以上) (R1 現状値：7 圏域)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。</p> <p>① 医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催</p> <p>② 地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催</p> <p>③ 患者、家族に対する相談支援の場づくり 等</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2】</p> <p>① 小児等在宅医療連携拠点の設置 [6 箇所]</p> <p>② 小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [22 箇所]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R1】</p> <p>① 小児等在宅医療連携拠点の設置 [4 箇所]</p> <p>② 小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [7 箇所]</p> <p>【R2】</p> <p>① 小児等在宅医療連携拠点の設置 [7 箇所]</p> <p>② 小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [5 箇所]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <p>・小児の訪問診療を実施している医療機関 (R2) の結果が公表されていないため確認できなかったが、H30年からR元年はほぼ横ばいで推移している。</p>	

	<p>(参考) 小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数 H27: 7 圏域 → H28: 7 圏域 → H29: 8 圏域 → H30: 8 圏域 → R1: 7 圏域</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          予定していた圏域の事業実施が延期となったことから、目標値には届かなかったが、本事業の実施により、小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数は、基準とする H27 年度から 1 圏域増加しており、微増ではあるが小児在宅医療の推進が図られている。</p> <p>医療的ケア児の在宅医療を推進するためには、専門医療機関、小児科医療機関、成人在宅医療を実施している医療機関の連携が必要であることから、引き続き全道及び圏域単位の拠点事業等により医療的ケアに係る研修会の実施や協議関係機関との連携体制づくりなど、本事業により一層の推進を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。</p>
<p>その他</p>	<p>R1: 8,612 千円          R2: 8,673 千円  <u>計 17,285 千円</u></p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 217,512 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標: 訪問診療を実施している医療機関数 (人口10万人対) 【R1】 H29: 15.4 → R2: 19.9 【R2】 H30: 15.5 → R2: 19.9 (R1 現状値 15.1) 【R3】 H30: 15.1 → R3: 18.0</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。</li> <li>○ 在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。</li> <li>○ 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。</li> <li>○ 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。</li> <li>○ 市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①在宅医療グループ制の運営 【R1】 [18 グループ] 【R2・R3】 [13 グループ]</li> <li>②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 【R1・R2・R3】 [5 施設]</li> <li>③在宅医療の推進に資する市町村の取組 【R1・R2・R3】 [10 か所]</li> <li>④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 【R1・R2・R3】 [17 施設]</li> <li>⑤在宅医療に係る ICT ネットワークの構築 【R3】 [3 施設]</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①在宅医療グループ制の運営 【R1】 [14 グループ] 【R2】 [14 グループ] 【R3】 [15 グループ]</li> <li>②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 【R1】 [1 施設] 【R2】 [1 施設] 【R3】 [1 施設]</li> <li>③在宅医療の推進に資する市町村の取組</li> </ul>	

	<p>【R1】 [7か所] 【R2】 [8か所] 【R3】 [8か所]</p> <p>④訪問診療用ポータブル機器等設備整備</p> <p>【R1】 [53施設] 【R2】 [50施設] 【R3】 [44施設]</p> <p>⑤在宅医療に係る ICT ネットワークの構築 【R3】 [0施設]</p> <p>※R3の事業実施を踏まえ、内容を修正してください。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できていなかった。</p> <p>・訪問診療を実施している医療機関数（R3）の結果未公表 （参考）R2：14.8</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋がるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>
その他	<p>R1： 37,184 千円 R3：24,247 千円</p> <p>R2：112,839 千円</p> <p style="text-align: right;">計 174,270 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着 促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 94,637 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (相談支援事業所に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	精神科長期入院患者の地域移行 (退院促進) と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。 アウトカム指標【R1・R2】 ①精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) H26: 合計 11,280 人 →R2: 65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人 (計 10,599 人) ②保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと (21 カ所) (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) H26: 21 か所→R1: 21 か所 (維持)、R2: 21 か所 (維持)	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障がい者地域活支援センター) の整備 【R1・R2】 [整備拠点数: 21] ②相談対応 【R1】 [延べ 831 人 (うち、退院者数延べ 13 人)] 【R2】 [延べ 973 人 (うち、退院者数延べ 12 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点 (精神障がい者地域生活支援センター) の整備 【R1】 [整備拠点数 21] 【R2】 [整備拠点数 21] ②相談等対応 【R1】 [延べ 1,046 人 (うち、退院者数 13 人)] 【R2】 [延べ 1,331 人 (うち、退院者数 23 人)]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: ① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)	

	<p>65歳以上6,400人、65歳未満2,864人（計9,241人）</p> <p>② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置</p> <p>道内17箇所に設置されている精神障がい者地域生活支援センターにおいて、21圏域ごとに地域生活移行支援協議会を設置し、協議の場を設けた。（R2 21箇所）</p>
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、23人の退院につながり、地域移行が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>R1：84,372千円</p> <p>R2：10,265千円</p> <p>計 94,637千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,011 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：  ①低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制  【R1】 H28 : 男性 10.8%、女性 14.9%  →R3 : 現状値からの増加の抑制  【R2】 H28 : 男性 10.8%、女性 14.9%→R3 : 現状値からの増加の抑制  ②訪問歯科診療を実施している診療所の増加  【R1】 R1 (7月) : 1,273 → R3 (3月) : 現状値からの増加  【R2】 R1 : 1,273 → R3 : 現状値からの増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2】 ① 在宅歯科医療連携室整備数 [6 圏域] ② 相談件数 [720 件] (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数 [330 件])	
アウトプット指標 (達成値)	① 在宅歯科医療連携室整備数 【R1】 [6 圏域] 【R2】 [6 圏域] ② 相談件数 【R1】 [1,003 件] (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[417 件]) 【R2】 [800 件] (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[327 件])	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ① 低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制道が実施する健康づくり道民調査は R2 年度未実施 (次回 R3 年度) のため、観察できなかった。 ② 訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R3 (8月) : 1,260 歯科診療所が 2,917 (H31.4月) から 2,877 (R3.4月) に減少したことに伴い、わずかに減少したものと考えられるが、訪問診療の実施率は 43.6%から 43.8%に増加しており、在宅歯科医療体制の維持・充実に一定の効果があった。	



	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。</p>
その他	R1: 23,326 千円 R2 : 14,685 千円 計 38,011 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,770 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：  <b>【R1】</b> 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加  H30：1,923 薬局 → R2：2,000 薬局  <b>【R2】</b> 在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加  R1：806 薬局 → R2：現状値より増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導 (訪問薬剤管理指導等) の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<b>【R1】</b> ①在宅医療推進研修会への参加薬局数 [650 薬局] ②在宅患者調剤加算を算定している薬局数 [800 薬局] <b>【R2】</b> ① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [300 薬局] ② 在宅医療推進研修会への参加薬剤師数 [500 人]	
アウトプット指標 (達成値)	<b>【R1】</b> ① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [347 薬局] ② 在宅患者調剤加算を算定している薬局数 [806 薬局] <b>【R2】</b> ① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [324 薬局] ② 在宅医療推進研修会への参加薬剤師数 [382 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できている。 ・在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 806 薬局 (令和元年) →889 薬局 (令和3年9月)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 在宅訪問薬剤管理指導を行うために、具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 <b>(2) 事業の効率性</b> 在宅訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加してお	

	り、研修の成果によるものと推測する。令和2年度は Web セミナーを新たに導入したことにより、地方の薬局にも参加しやすい環境とし事業の効率性を高めた。
その他	R1: 3,942 千円 R2 : 1,828 千円 計 5,770 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 92,403 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、(公財) 北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加</p> <p>【R1】 H28：238.3人 → R7：240.1人 【R2】 H30：243.1人 → R2：246.7人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援</li> <li>・地域医療を担う青少年育成事業の実施</li> <li>・指導医講習会の実施</li> <li>・北海道地域枠制度運営事業の実施</li> <li>・産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施</li> <li>・道外医師招聘等事業の実施</li> <li>・医療人材確保ポータルサイトの整備 など</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1】</p> <p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤17人、短期3,639日]</p> <p>②地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (100人)]</p> <p>③指導医講習会の開催 [1回 (40人)]</p> <p>【R2・R3】</p> <p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 R2 [常勤16人、短期3,639日] R3 [常勤14人、短期3,639日]</p> <p>②地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (100人)] R2・R3</p> <p>③指導医講習会の開催 [1回 (40人)] R2・R3</p> <p>④交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数[12団体] R2・R3</p> <p>⑤医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数[2回]R2</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R1】</p> <p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤15人、短期3,885日]</p> <p>②地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所 (249人)]</p> <p>③指導医講習会の開催 [1回 (46人)]</p> <p>【R2】</p> <p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤11人、短期3,056日]</p>	

	<p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [0 団体]</p> <p>⑤ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数 [1 回]</p> <p><b>【R3】</b></p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 15 人、短期 3,053 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (30 人)]</p> <p>④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [1 団体]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道 H30：243.1→R2：251.3</li> <li>・全国平均 H30：246.7→R2：256.6</li> </ul> <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が 67 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。</p>
その他	<p>R1:23,001 千円 R3:12,802 千円</p> <p>R2:56,601 千円 計 92,403 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6人]</p> <p>②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6人]</p> <p>②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12人]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・R1は医師・歯科医師・薬剤師統計未実施 (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) 243.1人</p> <p>(1) 事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 362,602 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度 (修学資金貸付制度) を安定的に運営することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加  【R1】 H28 : 238.3人 → R7 : 240.1人  【R2】 H30 : 243.1人 → R2 : 246.7人  【R3】・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保  H30 : 12,848人 (医師確保計画策定時直近値)  →R3 : H30 医師数以上  ・医師少数区域の減少  R2 (医師確保計画策定年) : 10 圏域  →R3 : 計画策定時より減少</p>	
事業の内容 (当初計画)	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [55人] 地域勤務人数 [53人] 【R2】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [105人] 地域勤務人数 [60人] 【R3】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [109人] 地域勤務人数 [67人]	
アウトプット指標 (達成値)	【R1】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [29人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [55人] 地域勤務人数 [53人] 【R2】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [16人] ② 地域枠医師の研修・勤務	

	<p>初期臨床研修・選択研修人数 [103人]  地域勤務人数 [60人]</p> <p>【R3】① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [15人]  ② 地域枠医師の研修・勤務  初期臨床研修・選択研修人数 [109人]  地域勤務人数 [67人]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  ・北海道 H30：243.1→R2：251.3  ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6  ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  旭川医大が減員することとした定員枠5名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和3年度の新規貸付者は15名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  札幌医科大学に対し、平成30年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。</p>
その他	<p>R1： 279,918千円 R3： 7,697千円  R2： 82,684千円 計 370,299千円</p>



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,180 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加  <b>【R1】</b> H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人  <b>【R2】</b> H30 : 243.1 人 → R2 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療実習参加学生数 <b>【R1】【R2】</b> [240 人]	
アウトプット指標 (達成値)	<b>【R1】</b> 地域医療実習参加学生数 [240 人] (札幌医大 : 113 人、旭川医大 : 53 人、北大 : 74 人) <b>【R2】</b> 地域医療実習参加学生数 [205 人] (札幌医大 : 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施、旭川医大 : 101 人、北大 : 104 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」(R2) 結果が未公表 (R3.10 末現在)</p> <p>(参考値) ○地域枠医師の地域勤務人数  R 1 : 53 名 → R 2 : 60 名  ○道内採用初期臨床研修医数  R 1 : 306 名 → R 2 : 350 名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。  また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。</p>	

その他	R1 : 9,633 千円 R2: 2,547 千円 計 : 12,180 千円
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,219 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連 合学会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域 で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の 医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人 当たり) を全国平均まで増加 【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人 【R2】 H30 : 243.1 人 → R2・R3 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>総合診療専門医の養成については制度として確立してきたも の、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身 も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構 築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、 当該専門医を指導医として養成する取組 (総合診療専門研修) に対し支援を行う。</p> <p>また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域の ニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診 療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係 る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<b>【R1～R2】</b> ① 総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [7 施設] ② 研修会開催回数/参加学生数、研修医数 [2 回/90 人]	
アウトプット指標 (達成値)	<b>【R1】</b> ① 総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [6 施設] ② 研修会開催回数/参加学生数 [4 回/52 人] <b>【R2】</b> ① 総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [4 施設] ② 研修会開催回数/参加学生数 [2 回/37 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」(R2) 結果 が未公表 (R3.10 末現在) (参考値) ○地域枠医師の地域勤務人数 R1 : 53 名 → R2 : 60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 R1 : 306 名 → R2 : 350 名</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。  また、旭川医科大学に続き、札幌医科大学においても総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げるなど、意識の高揚が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  各医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	R1 : 9,161 千円 R2 : 6,058 千円 計 15,219 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 専攻医等確保推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,149 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。また、地方への医師定着を図るためには、その地域を理解し、地域住民とつながり、関係性を築くことが重要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H28：238.3人 → R7：240.1人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>新たな専門医制度が開始されたことを踏まえ、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、若手医師にとって魅力ある職場となるよう勤務環境改善を促進することにより、地域医療の確保、地域の活性化を図る。</p> <p>○ 医師を含めた病院スタッフと住民が顔の見える関係を築くための交流会の実施や、当該病院が地域にとって必要であると住民に感じ取ってもらえるよう、病院の医療活動の紹介を行うほか、医療機関の利用方法 (コンビニ受診の抑制、機能分化に伴う転院への理解など) について、住民主体で検討、周知する会合を開催するなど、様々なかたちで、医療機関と地域住民の関係性を構築することで、当該医療機関の医師が地域医療にやりがいを感じ、地域への定着が図られるよう取り組みを進める。</p> <p>○ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [12 団体] 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数 [2 回]	
アウトプット指標 (達成値)	交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [3 団体] 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数 [0 回] (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止。)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R1 は医師・歯科医師・薬剤師統計未実施 (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) 243.1人</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 医療機関の利用方法や医療活動等への理解を得ることを目的とした講演会等を支援してきた。</p>	

	<p>また例年、道において、医師の勤務環境改善のためのフォーラム等を開催し、魅力ある職場とするための勤務環境の整備を図っている。(令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止。)</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域全体で医療を支える機運を醸成するため、医療機関と地域住民との関係構築を図る取組に支援することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	R1 : 0 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 155,493 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加  【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人  【R2】 H30 : 243.1 人 → R2 : 246.7 人  【R3】 H30 : 243.1 人 → R3 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 緊急臨時的な医師派遣日数 (延べ日数) 【R1】 [3,797 日]・【R2】 [2,424 日]・【R3】 [2,358 日] ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数 (派遣を受ける医療機関数) 【R1】 【R2】 [48 施設] 【R3】 [23 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	① 緊急臨時的な医師派遣日数 (延べ日数) 【R1】 [1,981 日] 【R2】 [2,196 日] 【R3】 [1,655 日] ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数 (派遣を受ける医療機関数) 【R1】 [21 施設] 【R2】 [19 施設] 【R3】 [17 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・北海道 H30 : 243.1 → R2 : 251.3 ・全国平均 H30 : 246.7 → R2 : 256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 (隔年実施) (1) 事業の有効性 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業である。 (2) 事業の効率性 医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。	
その他	R1: 0 千円 R3: 12,337 千円 R2: 143,156 千円 計 155,493 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 専門研修受入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 62,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (旭川医科大学、札幌医科大学に委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握</li> <li>○ 専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討</li> <li>○ 研修体制構築 (指導医確保など) に向けた課題の整理 など</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>各大学において、次の年間目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域医療に係る研究 [6 件 (各 2 回)]</li> <li>②研修医養成に係る研修 [12 件 (各 6 回)]</li> <li>③道立病院へ医師派遣 [4 人 (各 2 人)] (常勤換算)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域医療に係る研究 [4 件]</li> <li>②研修医養成に係る研修 [20 回]</li> <li>③道立病院へ医師派遣 [5 人] (常勤換算)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R1 は医師・歯科医師・薬剤師統計未実施</li> </ul> <p>(参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人あたり) 243.1 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた問題点等が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することによって、よりの確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行うことができた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 641,342 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持</p> <p>【R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R1:21 圏域]</li> <li>○ 地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R1:21 圏域]</li> </ul> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R2:21 圏域]</li> <li>○ 地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R2:21 圏域]</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36 施設 (951 人)]</li> <li>② 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象者数)] [50 施設 (420 人)]</li> <li>③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5 施設 (29 人)]</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 救急勤務医手当支給医療機関数 (R1) [対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36 施設 (943 人)]</li> <li>② 分娩手当支給医療機関数 (R1) [対象医療施設数 (支給対象者数)] [45 施設 (245 人)]</li> <li>③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 (R1) [対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5 施設 (27 人)]</li> </ul>	

	<p>① 救急勤務医手当支給医療機関数 (R2) [対象医療施設数 (支給対象医師数)] [40 施設 (1,061 人)]</p> <p>② 分娩手当支給医療機関数 (R2) [対象医療施設数 (支給対象者数)] [45 施設 (369 人)]</p> <p>③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 (R2) [対象医療機関数 (支給対象医師数)] [6 施設 (34 人)]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 R2 [21 圏域]</p> <p>○地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 R2 [21 圏域]</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>
その他	<p>R1: 63,313 千円</p> <p>R2: 50,306 千円</p> <p>計 113,619 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,811 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班 (JMAT) の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。</p> <p>さらに、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム (EMIS) について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。</p>	
	<p>アウトカム指標：災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成) [H30 : 21 圏域→R1・R3 : 21 圏域]</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ DMAT 隊員養成のための研修会の実施</li> <li>○ 医療救護班 (JMAT) 派遣要員の養成のための研修会の実施</li> <li>○ 広域災害・救急医療情報システム (EMIS) 研修会の実施</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1】</p> <p>① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [79 人 (11 圏域/28 病院) ]</p> <p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [40%]</p> <p>【R2】</p> <p>① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [82 人 (9 圏域/28 病院) ]</p> <p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [60%]</p> <p>【R3】</p> <p>① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [79 人 (11 圏域/28 病院) ]</p> <p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [60%]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R1】</p> <p>① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [82 人 (9 圏域/28 病院) ]</p>	

	<p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [18.6%]</p> <p><b>【R2】</b></p> <p>① 災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT）要員）の養成数 [82 人（9 圏域/28 病院）]</p> <p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [49.8%]</p> <p><b>【R3】</b></p> <p>① 災害医療従事者（DMAT 隊員、救護班（JMAT）要員）の養成数 [58 人（10 圏域/24 病院）]</p> <p>② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [67%]</p>
<p><b>事業の有効性・効率性</b></p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 21 圏域</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、58 人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</p>
<p><b>その他</b></p>	<p>R1：3,806 千円      R3：2,005 千円 R2：      0 千円      計 5,811 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,990 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少)</p> <p>【R1】 [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28：66.4 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男 95.8 女 58.0)</p> <p>【R2】 [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 (R2 → R3：R1 値より減) [女]H29：66.1 → R5：全国平均以下まで減 (R2 → R3：R1 値より減) (参考：R1 全国平均 男 86.0 女 55.2)</p> <p>【R3】 [男] H30：99.8 → R5：全国平均値以下まで減 (H30 全国平均：88.6) [女] H30：66.1 → R5：全国平均値以下まで減 (H30 全国平均：56.0)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。</p> <p>② 検診精度維持・向上に関する研修 (座学・実技) を実施。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	令和3年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180人 (60人×3年)] R1・R2・R3：60人	
アウトプット指標 (達成値)	がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 R1：0人 R2：0人 R3：0人 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3は統計調査の結果が公表されていないため、観察できないが、R2までは事業の実施により経年的に減少傾向である。 (参考) 75歳未満がん年齢調整死亡率 (北海道)</li> </ul> <p>[男] ⑲：105.5 → ⑳：99.8 → ㉑：95.9 → ㉒：96.7 [女] ⑲：66.1 → ⑳：66.1 → ㉑：62.9 → ㉒：63.7</p> <p>(1) 事業の有効性 H29年度、H30年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開</p>	

	<p>催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。(令和元年度～令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催中止。)</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。</p>
その他	<p>R1: 0千円      R2: 23千円</p> <p>R2: 0千円      計: <u>23千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 518,393 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救命救急センター	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や24時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 (100%))</li> <li>○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [H30：21 圏域→R1・R2：21 圏域]</li> <li>○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [H30：6 圏域→R1・R2：6 圏域]</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。</p> <p>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。</p> <p>③ 重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が24時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [8 圏域]</li> <li>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21 圏域]</li> <li>③ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3 施設]</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初期救急医療確保市町村割合 R1年 R2年 [100%]</li> <li>○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R1年 R2年 [21 圏域]</li> </ul>	

	○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R1年 R2年 [6圏域]
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ○ 初期救急医療確保市町村割合 R1年 R2年 [100%] ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R1年 R2年 [21圏域] ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R1年 R2年 [6圏域]
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。</p> <p>小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。</p>
その他	R1:128,482千円 R2: 34,989千円 計 163,471千円



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 医師就労支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 114,442 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保していくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加  【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人  【R2】 H30 : 243.1 人 → R2 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2】 ① 相談窓口の設置数 (相談件数) [4箇所 (200件)] ② 復職研修の実施箇所数 (復職医師数) [2箇所 (10人)] ③ 病児、病後児保育の実施施設数 [5施設]	
アウトプット指標 (達成値)	① 相談窓口の設置数 (相談件数) 【R1】 [4か所 (133件)] 【R2】 [4か所 (121件)] ② 復職研修の実施箇所数 (復職医師数) 【R1】 [2か所 (7人)] 【R2】 [2か所 (10人)] ③ 病児、病後児保育の実施施設数 【R1】 [4施設] 【R2】 [4施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」(R2)結果が未公表 (R3.8末現在) (参考値) ○地域枠医師の地域勤務人数 R1 : 53名 → R2 : 60名 ○道内採用初期臨床研修医数 R1 : 306名 → R2 : 350名	
	(1) 事業の有効性 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、子育て中等の医師の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の整備が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 (2) 事業の効率性 子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外	

	で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	R1:53,200 千円 R2:18,867 千円 計 72,067 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (女性薬剤師等復職支援)	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人当たり) を全国平均値まで増加  <b>【R1】</b> H28:175.6人→R2:181.3人  (参考) H28 全国平均値:181.3人  <b>【R2・R3】</b> H28:175.6人 → R2:190.1人  (参考) H30 全国平均値:190.1人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施</li> <li>○ 未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 R1・R2・R3 [5施設]	
アウトプット指標 (達成値)	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 R1 [1施設] R2 [0施設] R3 [0施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観測できた</u></p> <p>全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人当たり) H30:184.3人 → R2:190.3人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効であると考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、院内感染防止の観点から医療機関での復職支援プログラムの実施が困難な状況となっており、目標が未達成となっている。  引き続き、医療機関に対し事業の重要性を理解してもらえようように、積極的な事業のPR等を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実地での研修の実施に著しく影響を受けた。今後は新型コロナ</p>	

	<p>ナウウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。</p>
その他	<p>R1: 765 千円      R3: 211 千円  R2: 4,424 千円      計 5,400 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 726,158 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 R1:H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増) R2:H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等に勤務する卒後臨床経験1年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<b>【R1・R2】</b> ① 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 [147 施設] ② 研修責任者等研修の受講者数 [400 人] ③ 新人看護職員の受講者数 [1,900 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 <b>【R1】</b> [151 施設] <b>【R2】</b> [145 施設] ② 研修責任者等研修の受講者数 <b>【R1】</b> [341 人] <b>【R2】</b> [65 人] ③ 新人看護職員の受講者数 <b>【R1】</b> [2,013 人] <b>【R2】</b> [1991 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均 H28:1,460.8人 → H30:1,501.4人</li> </ul> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。</p>	

その他	R1:82,829 千円 R2: 7,927 千円 計 <u>90,756 千円</u>
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護教員等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,641 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保</p> <p>【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p> <p>【R2】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。</li> <li>○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。</li> <li>○ 専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。</li> <li>○ 実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。</li> <li>○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2】</p> <p>① 看護教員養成講習会の開催回数 (受講人数) [1回 (40人)]</p> <p>② 実習指導者講習会の開催回数 (受講人数) [2回 (240人)]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 看護教員養成講習会の開催回数 (受講人数)</p> <p>【R1】 [1回 (16人)] 【R2】 [1回 (16人)] (R2年2月時点)</p> <p>② 実習指導者講習会の開催回数 (受講人数)</p> <p>【R1】 [2回 (175人)] 【R2】 [1回 (95人)] (R2年3月時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <p>・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均 H28:1,460.8人 → H30:1,501.4人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>	
その他	<p>R1:11,152 千円</p> <p>R2: 2,489 千円</p> <p>計 13,641 千円</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>② がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>① 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増) 【R2～R3】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p> <p>② 75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 【R1】 [男]H28:108.5 → R5:全国平均以下まで減 [女]H28:66.4 → R5:全国平均以下まで減 【R2】 [男]H29:105.5 → R5:全国平均以下まで減 (R3 → R4:R2値より減) [女]H29:66.1 → R5:全国平均以下まで減 (R3 → R4:R2値より減) (参考:R2全国平均 男85.6 女54.9) 【R3】 [男]H28:108.5 → R5:全国平均以下まで減 [女]H28:66.4 → R5:全国平均以下まで減 (参考:H28全国平均 男95.8 女58.0)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>② がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2・R3】</p> <p>① 特定の看護分野における講習会の開催 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) [60 人]</p> <p>② リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [120 人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 特定の看護分野における講習会の開催 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) R1:[37 人] R2:[32 人] R3:[45 人]</p> <p>② リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 R1:[175 人] R2:[153 人] (R3年3時点) R3:[119 人]</p>	



<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <p>① 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数86,421人の確保 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考)看護職員就業者数：79,578人(令和2年12月末) H30:78,870人 → R2:79,578人(708人増)</p> <p>② 75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 ・人口動態統計(R3)の結果未公表 (参考)R1までは事業の実施により毎年減少している。 75歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → ①95.9 → ②96.7 [女] ㉗:68.0 → ㉘:66.4 → ㉙:66.1 → ㉚:66.1 → ①62.9 → ②63.7</p>
	<p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られるとともに、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>R1:2,267千円 R3:1,686千円 R2:3,426千円 計 7,379千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。 アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)	
事業の内容 (当初計画)	① 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ② 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [3 圏域、140 人程度]	
アウトプット指標 (達成値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [4 圏域、124 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R1 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均 H28:1,460.8 人 → H30:1,501.4 人  (1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習 (実技) を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 地方での研修開催により、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。 また、助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,675,574 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増) 【R2】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1】</p> <p>① 看護師養成所 (3年課程) [21 施設 (1 学年定員 1,060 人)] ② 看護師養成所 (2年課程) [ 5 施設 (1 学年定員 195 人)] ③ 准看護師養成所 [ 8 施設 (1 学年定員 328 人)]</p> <p>【R2】</p> <p>① 看護師養成所 (3年課程) [22 施設 (1 学年定員 1,100 人)] ② 看護師養成所 (2年課程) [ 4 施設 (1 学年定員 155 人)] ③ 准看護師養成所 [ 5 施設 (1 学年定員 228 人)]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R1】</p> <p>① 看護師養成所 (3年課程) [18 施設 (1 学年定員 860 人)] ② 看護師養成所 (2年課程) [ 4 施設 (1 学年定員 155 人)] ③ 准看護師養成所 [ 7 施設 (1 学年定員 268 人)]</p> <p>【R2】</p> <p>① 看護師養成所 (3年課程) [ 18 施設 (1 学年定員 18 人)] ② 看護師養成所 (2年課程) [ 4 施設 (1 学年定員 195 人)] ③ 准看護師養成所 [ 5 施設 (1 学年定員 188 人)] (R2 年 4 月時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <p>・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。
その他	R1: 436,520 千円 R2 : 210,295 千円 計 646,815 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,171 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (北海道看護協会に委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保  【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)  【R2】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2】 ① 届出制度登録者数 [1,500 人] ② 離職看護職員再就業者数 [400 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 届出制度登録者数 R1 [1,610 人] R2 [1,941 人] (R3 年 3 月時点) ② 離職看護職員再就業者数 R1 [372 人] R2 [ 376 人] (R3 年 3 月時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人  <b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等業務従事者届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。  <b>(2) 事業の効率性</b> 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他	R1:17,170 千円 R2: 1 千円 計 17,171 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 看護職員出向支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,241 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保  【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)  【R2】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2】 ①地域応援ナース登録者総数 [10 人] ②地域応援ナース派遣者数 [5 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 地域応援ナース登録者総数 【R1】 [24 人] 【R2】 [34 人] (3年3月時点) ② 地域応援ナース派遣者数 【R1】 [13 人] 【R2】 [15 人] (3年3月時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。  ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表  (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均  H28:1,460.8人 → H30:1,501.4人</p> <p>(1) 事業の有効性  未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できている。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりなど効果もみられている。</p> <p>(2) 事業の効率性  地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につなげている。</p>	
その他	R1:8,032 千円 R2: 209 千円 計 9,241 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 地域看護人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,015 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保  <b>【R1】</b> H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)  <b>【R2】</b> H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)  <b>【R3】</b> 人口10万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H30:1,416.6 人 (全道平均) →R3 増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2・R3】 セミナー開催回数、参加人数 [2回 (夏30人、冬40人)]	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー開催回数、参加人数 R1 [2回 (夏32人、冬31人)] R2 [1回 (冬52人)] R3 [2回 (夏12人、冬30人)]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和2年12月末) H30:78,870 人 → R2:79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他	R1:347 千円 R3:100 千円 R2:265 千円 計 712 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師等養成所整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 75,469 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人(7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対する支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所施設整備数 [1 施設 (1 学年定員 40 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所施設整備数 [1 施設 (1 学年定員 40 人)]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <p>・R1 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>	
その他	R1 37,734 千円	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,863,522 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保  <b>【R1】</b> H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)  <b>【R2・R3】</b> H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師宿舎等施設整備数 R1 [6 施設] R2 [1 施設] R3 [1 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	看護師宿舎等施設整備数 R1 [3 施設] R2 [1 施設] R3 [1 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和2年12月末) H30:78,870 人 → R2: <b>79,578 人 (708 人増)</b></p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 計画どおり1施設の看護師宿舎の整備に対する助成を行った。今後も事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っていく。</p>	
その他	R1 : 0 千円 R3 : 5,120 千円 R2 : 0 千円 計 5,120 千円 H30 年度計画分実績額 56,603 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 多様な勤務形態導入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,844 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の看護職員は不足している状況にあり、看護職員を確保するためには、医療機関において就業看護職員の生活環境にも対応した雇用制度を整備し、就業看護職員の離職防止策並びに未就業看護職員の復職支援策を促進することが必要。</p> <p>アウトカム指標 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増) 【R2】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増) 【R3】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員不足を解消するためには看護職員の養成だけでは対応できないことから、就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援 R1・R2・R3 [6 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	短時間勤務制度を導入する医療機関への支援 R1 [0 施設] R2 [0 施設] R3 [0 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和2年12月末) H30:78,870 人 → R2:79,578 人 (708 人増) ※R3の事業実施を踏まえ、内容を修正してください。</p> <p>【事業の有効性】 医療機関において、雇用制度の整備を図ることは、看護職員の離職防止や再就業の促進につながるものであるが、本事業を活用して取り組む医療機関はなく、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>【事業の効率性】 看護職員の離職防止や再就業促進を進めるため、医療機関で本事業が活用されるよう、事業周知はもとより、事業内容を工夫するなど取り組んでいく。</p>	
その他	R1: 0 千円 R3: 0 千円 R2: 0 千円 計 0 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (薬剤師バンク)	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,136 円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人あたり) を全国平均値まで増加</p> <p>【R1】 H28:175.6人→R2:181.3人 (参考 H28 全国平均値:181.3人)</p> <p>【R2・R3】 H28:175.6人→R2:190.1人 (参考:H30 全国平均値:190.1人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R1・R2・R3】</p> <p>① 就業斡旋薬剤師数 [5人]</p> <p>② 薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [5か所/30日]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 就業斡旋薬剤師数 [8人] (令和4年3月時点)</p> <p>② 薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [1か所/11日]</p> <p>(①②R4年3月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観測できた</span></p> <p>全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人当たり) H30:184.3人 → R2:190.3人</p> <p>(1) 事業の有効性 認知度も向上してきたことにより、求人登録施設数が増え、積極的なマッチングが実現した。 一方で、地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効であると考えますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について著しく影響を受けたため、目標が未達成となっている。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について著しく影響を受けた。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。</p>
<p>その他</p>	<p>R1 : 3,103 千円 R3 : 3,077 千円 R2 : 6,956 千円 計 13,136 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 医療分】 医療勤務環境改善支援センター運営 事業	【総事業費（計画期間の総額）】 17,059 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）を全国平均まで増加</p> <p>【R1】 H28：238.3人 → R7：240.1人 【R2】 H30：243.1人 → R2：246.7人 【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848人（医師確保計画査定時直近値） →R3：H30 医師数以上</li> <li>・医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 →R3：計画策定時より減少</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	① 勤務環境改善計画策定医療機関数 [15件] 【R1～R3】 ② 月平均相談対応件数 [15件] 【R1～R3】 ③ 研修会開催件数 / 参加医療機関数 [8回 / 150施設] 【R1～R3】	
アウトプット指標（達成値）	① 勤務環境改善計画策定医療機関数 R2 [9件] R3 [8件] ② 月平均相談対応件数 R2 [2.3件] R3 [23件] ③ 研修会開催件数 / 参加医療機関数 R2 [3回 / 228施設] R3 [6回 / 189施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①北海道全体の医療施設従事医師数 H30（医師確保計画策定時直近値）：12,848人→R2：13,129人（直近値） ②医師少数区域 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域→R2：10 圏域（観察できなかった） ※①は国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）	

	<p>②は国で示す「医師偏在指標」に基づき、医師確保計画に定めるもの。現時点で新たな数値は示されていない。  ※R3の事業実施を踏まえ、内容を修正してください。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  目標とした件数に満たなかったが、医療機関の取組状況や課題の把握・分析のための基礎調査（留置調査）を実施し、道内の実態把握に努めるほか、多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和6年4月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、各医療機関が円滑に対応できるよう一層の支援を行う。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  医師会や労働局等関係機関・団体と連携して活動することにより、医療機関ごとのニーズに対し、より専門的かつ迅速に対応できる体制としている。</p>
<p>その他</p>	<p>R1 : 12,638 千円      R2 : 4,421 千円      R3 : 14,946 千円  計 32,005 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,562,334 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平 3 1 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保</p> <p>【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p> <p>【R2・R3】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① 病院内保育所を開設する医療機関への支援 【R1・R2】 [168 施設] 【R3】 [170 施設]</p> <p>② 病院内保育所を利用する医療従事者等数 【R1・R2・R3】 [4,000 人程度]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 病院内保育所を開設する医療機関への支援 R1 [148 施設] R2 [140 施設] R3 [124 施設]</p> <p>② 病院内保育所を利用する医療従事者等数 R1 [3,397 人程度] R2 [2,942 人程度] R3 [2,672 人程度]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 令和 3 年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届 2 年毎のため、令和 3 年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和 2 年 12 月末) H30:78,870 人 → R2 : 79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>	
その他	<p>R1 : 372,359 千円 R3 : 15,759 千円 R2 : 182,060 千円 計 570,178 千円</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,931,768 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保</p> <p>【R1】 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p> <p>【R2】 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	R1・R2 病院内保育所施設整備施設数/利用定員 [2施設/67人]	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所施設整備施設数/利用定員 R1 [1施設/20人] R2 [1施設/20人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。</p> <p>・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口10万対看護職員就業者数の全道平均 H28:1,460.8人 → H30:1,501.4人</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>	
その他	R1:6,058千円 R2:9,197千円 計15,255千円	



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 53,864 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加</p> <p>【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人 【R2】 H30 : 243.1 人 → R2 : 246.7 人 【R3】 H30 : 243.1 人 → R3 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施</li> <li>・ 医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施</li> <li>・ 就業規則等の諸規定の整備等</li> <li>・ 医師事務作業補助者の配置</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R1・R2・R3】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数 (支援数) [18 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	勤務環境改善事業を実施する医療機関数 (支援数) R1 [2 施設] R2 [4 施設] R3 [2 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北海道 H30 : 243.1 → R2 : 251.3</li> <li>・ 全国平均 H30 : 246.7 → R2 : 256.6</li> </ul> <p>※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 (隔年実施)</p> <p>(1) 事業の有効性 目標とした 18 施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。</p> <p>現状、医療機関では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和 6 年 4 月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、勤務環境改善に取り組む必要性や、勤改センターの取組等について、より一層の周知を図り、本事業の活用につなげていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携し</p>	

	て勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。
その他	R1： 0 千円      R2： 0 千円      R3： 0 千円 計 <u>0 千円</u> (H29 年度交付分執行 6,272 千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,480 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (深夜帯の対応のみ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合</p> <p>【R1】 H28：73.4%→H29：72.4%→H30：69.1%→R1：68.7%</p> <p>【R2】 H29：72.4%→H30：69.1% →R1：68.7%→ R2：68.2%</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>電話相談件数</p> <p>R1 H28：14,393件→H29：15,914件→H30：16,614件→R1：17,000件</p> <p>R2 H29：15,914件 →H30：16,614件→R1：17,000件 →R2：17,500件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R1】 電話相談件数 17,151件 【R2】 電話相談件数 12,013件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H30：69.1% → R1:68.7%→ R2:64.0%</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。</p> <p>また、目標の達成のために、道のホームページやNTTタウンページを活用した広報などに加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われてい</p>	

	る。
その他	R1 : 21,511 千円 R2 : 4,969 千円 <u>計 26,480 千円</u>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】 外国人医療環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,132 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある</p> <p>アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増  <b>【R1】</b> H30：0 施設 → R1：21 施設  <b>【R2】</b> R1：40 施設 → R2：50 施設</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。</p> <p>② 医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。</p> <p>③ 電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<b>【R1・R2】</b> ① 地域意見交換会の開催数 [6 地域×1 回] ② 語学研修の開催数 [全道域×1 回] ③ 翻訳ツールの利用体験会実施数 [6 地域×1 回]	
アウトプット指標 (達成値)	① 地域意見交換会の開催数 R1 [3 地域×1 回] R2 [— 地域×— 回] ② 語学研修の開催 R1 [全道域×1 回] R2 [全道域×1 回] ③ 翻訳ツールの利用体験会実施数 R1 [3 地域×1 回] R2 [全道域×1 回] (R3 年 3 月時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数 0 施設 (平成 30 年) → 46 施設 (令和 3 年 3 月)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関として 40 施設を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域での意見交換会</p>	

	や翻訳ツールに係る利用体験会の実施が困難となったが、例年実施しているインターネットを活用した e-learning 方式での研修に、翻訳ツール活用に関するカリキュラムを盛り込み、対象を全道域に拡大し、研修を効率的に実施した。
その他	R1 : 2,512 千円 R2 : 1,620 千円 計 4,132 千円